

マカオ（2025 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在香港日本国総領事館](#)

1. 2024 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024 年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	1	9	420	4	33	1,051	5	42	1,471

（注）2024 年度日本語教育機関調査は、2024 年 9 月～12 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

日本語教育がいつから始まったかは特定できないが、1941 年にマカオで創刊された親日華字紙『西南日報』の発行元である西南日報社に附属日本語学校があったことが確認されている。西南日報社は太平洋戦争開戦前から日本語学校を運営していたが、戦争中には小さなものを含めて 10 程度の日本語教育機関があったとのことである。

しかし、日本の敗戦によってそれらの学校は自然消滅したと思われる。戦後は 1964 年ごろから日本人観光客のガイドをしていた人たちが日本人観光客と接触する土産物屋の店員やホテルの従業員などに個人的に日本語を教授し始めた。その後、1970 年代には粵華中学の校友会が高校生や社会人を対象に留学日語先修班を始めている。1976 年に創立された港澳中日語文翻訳研究所附属日語班は、1980 年ごろには 100 名ほどの学習者を擁していた。そして、1981 年に澳門（マカオ）大学の前身、澳門東亜大学が創立され、文学部で選択科目と

しての日本語コースが開講された。さらに、1992年には現在のマカオ大学に経営学と日本研究とのジョイント・メジャーコースが設置された。1995年に設立した、観光業などに従事する人材を育成する高等教育機関である旅遊学院（現マカオ旅遊大学）は、開校当初から外国語選択必修科目として日本語を開講してきた。

マカオ大学のジョイントコースは2003年をもって廃止され、社会科学及人文学院の日本研究センターにおいて日本語教育が専攻化される形で受け継がれた。また、マカオ大学では校外課程センター（持続進修中心）でも社会人を対象にした日本語コースが開かれている。高等教育機関では2026年現在、マカオ大学（学士課程、持続進修中心の2部門）の他にマカオ旅遊大学の持続教育学校、マカオ科技大学の持続教育学院で日本語教育が行われている。その他民間の語学学校、学習塾などで年少者から成人までの日本語クラスが実施されている。

背景

戦後の日本語教育再開は、1960年代半ばの日本人観光客の増加が引き金となった。その事実は、旅行・観光業に従事する人材を育成するマカオ旅遊学院（2023年度まで）で日本語教育が行われてきたことから明らかである。しかし、1970年代には旅行・観光業関係者だけでなく、日本の歌やマンガ、アニメ番組やテレビドラマからの影響で日本語を学習する者が多くなっていた。このころマカオで日本製の車や電化製品が急激に増加した。1980年代後半には「日本の経済的発展への関心から」ということを日本語学習の動機として挙げるマカオ大学の学生が多かった。現在、日本のファッションや、コンピューターゲーム、アニメなどのポップカルチャーなどもマカオの若者に人気がある。また、ここ数年マカオ市内に大衆的な日本料理店が急増し、以前はあまり受け入れられていなかった刺身も、特に若者の間で一般化してきている。

特徴

マカオ政府は生涯学習を推進する目的で2012年より「持続進修発展計画」制度を設けた。15歳以上のマカオ住民に対して、3年間に上限6000Pataca（2026年1月現在1Pataca=約19.5円）を支給する制度であり、認定を受けたコースの受講料や試験料に使用することができる。民間日本語学校や生涯学習の受講者にもこの制度の利用者が多い。

最新動向

マカオにおける日本語学習者数は微増傾向が続いてきたが、国際交流基金（JF）が実施した2024年度海外日本語教育機関調査では、前回2021年度調査の学習者1,550名から今回1,471名と減少に転じた。毎年実施されている日本語能力試験のマカオ会場応募者数を見ても、2023年に710名、2024年650名、2025年602名と減少傾向が見て取れる。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

高等教育機関ではマカオ大学で日本語教育が行われている。マカオ旅遊学院でも学部教育として日本語教育が行われてきたが、大学に昇格した 2025 年現在は行われていない。

マカオ大学、マカオ科学技術大学、マカオ旅遊大学では「持続教育」として日本語教育が行われているが、「持続教育」とは一般社会人を対象とした生涯教育担当部門であり、教育段階の分類では「学校教育以外」に分類される。

学校教育以外

高等教育機関の校外課程（マカオ大学持続進修中心、マカオ科技大学持続教育学院、マカオ旅遊大学持続教育学校の 3 校）、公的研修機関であるマカオ生産力技術移転センター、市内の民間日本語学校や学習塾で行なわれている。初等・中等教育で、正規の日本語教育が行われていないためか、多くの中学生や高校生がこれら民間学校や学習塾などで学習している。この他の学習者の職業は多岐にわたるが、総じて 10 代後半から 20 代の若者が多い。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

マカオには統一された教育制度はない。

教育言語も広東語、英語、ポルトガル語と学校によって異なる。広東語で教育を行なう学校では通常 6-3-3 制（小学校が 6 年間、中学校が 3 年間、高校が 3 年間）である。同様に、英語の学校では小学校は 6 年間で中学校が 5 年間のものも、6 年間のものもある。ポルトガル語の教育では 3 段階の基礎教育（4 年、2 年、3 年）と、3 年間の中等教育にわかれている。なお、マカオ大学では、中等教育を 5 年間しか受けていない学生のために、大学入学前の予科コースが 1 年設定されている。

マカオでは 15 年間（幼児教育 3 年、小学校 6 年、中学校 3 年、高校 3 年）無償教育を実施している。これにより無償教育を実施する公立学校及び私立学校と、無償教育を実施しない私立学校に分かれるが、無償教育を実施しない私立学校に通う学生には補助金が支給されている。

教育行政

幼稚園から職業訓練、成人教育（生涯教育）まで、教育及青年局の管轄下であり、高等教育は高等教育補助弁公室の管轄下にある。

言語事情

マカオの公用語は中国語とポルトガル語であるが、生活言語は広東語使用者が多い。2021 年のマカオ政府による市民調査（https://www.dsec.gov.mo/getAttachment/b9cf8539-4731-48a9-8319-116d761ea03a/C_CEN_PUB_2021_Y.aspx）によると、広東語を日常会話として使用する割合は 81.0%（2011 年の同調査比 2.3%減）で、他の中国方言（5.4%）及び標準中国語（普通話）（4.7%）の使用もそれぞれ

れ0.3%減少した。他国及び地域からの移入人口の増加に伴い、英語（3.6%）を日常会話で使用する割合が2011年と比べて1.3%上昇したという。使用可能な言語としては広東語を流暢に使う人とコミュニケーションが取れる人は86.2%で、2011年比3.8%減少、標準中国語と英語の使用がそれぞれ45.0%と22.7%を占め、2011年比3.6%と1.6%増加、流暢にポルトガル語を使用する人口は0.1%下落し、2.3パーセントとなったという。

外国語教育

上記の言語事情と関連し、教育媒介語以外の言語教育を重視している。

ほとんどの教育機関で小学校から教育媒介語以外の言語を必修科目としている。例えば、広東語を媒介語としている小学校では英語が必修科目であり、英語を媒介語としている小学校では中国語が必修科目である。中国語とポルトガル語の両方が必修科目の学校もあり、言語教育は学校によってさまざまである。

外国語の中での日本語の人気

英語、ポルトガル語以外では、日本語、韓国語の順に人気があると言われている。観光産業の発展にともない外国語能力は就職の際に有利となる能力のひとつである。そのため、外国語を学習し、資格取得を目指す人は多い。日本語学習者は日本のアニメやゲームなどポップカルチャーへの興味関心から学習を始める人が多い。また、韓国語はK-POPやドラマの影響により人気が高まっている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

マカオ大学日本研究コースでは『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）を使用している。

学校教育以外

民間の語学学校では『みんなの日本語』（前出）、『大家的日本語』（スルーエーネットワーク『みんなの日本語』の台湾版、大新書局）を使用している学校が多い。

IT・視聴覚機材

教室内にコンピューターを設置し、パワーポイントを利用した授業も行なわれている。インターネットを利用して、日本のアニメやドラマ、ゲームを楽しんでいる学習者も多い。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

マカオ大学では修士号取得者、助教授以上は原則として博士号を持っていること。

学校教育以外

詳細不明。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行なっている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

日本語のネイティブ教師（日本人教師）が媒介語を使用して指導したり、中級レベル以上の授業を担当したりする学校もいくつかみられる。

教師研修

マカオで実施されている教師研修の情報はないが、香港日本語教育研究会が香港で実施する教師研修セミナー、シンポジウムなどに参加するマカオ在住の日本語教師は少なくない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

- 香港日本語教育研究会（Society of Japanese Language Education Hong Kong）：

香港、マカオ地区における日本語教育のネットワーク。日本語教育関係者の親睦、情報交換を目的として1978年に創立され、現在では、日本語教育関係者のみならず、日本関係諸学の研究者にも門戸を開き、香港、マカオ地区の日本語教育・日本研究の発展に寄与する交流の場として、さまざまな活動を行っている。具体的には毎月の「月例会」（講師による講演・報告会または参加型の日本語教育ワークショップ）に不定期のセミナー、シンポジウムなどが実施されている。1994年から『国際日本語教育・日本研究シンポジウム』を開催し、2023年に第13回を迎えた。世界各国と地域の研究者と教員のための交流と発表の場となっている。また、1997年に『日本学刊』を創刊し、日本語教育、日本研究の研究者に発表の場を提供している。2004年より「香港中高生日本語スピーチコンテスト」を開催している。2007年より正式にNPO法人化され、2008年にはJFのJFさくらネットワークに加入した。2009年3月よりJFさくら中核事業として香港日本語教育セミナーを年1回開催している。また、年少者向けの初等、中等日本語教育が徐々に広がっており、2011年に高校及び副学士課程の日本語成績優秀者の奨学金と日本研究関係のプロジェクト賞を設立した。2004年から「日本語教育グローバルネットワーク」の一員となり、海外の日本語教育の専門家や研究者の方々との交流に努めている。2013年「平成25年度外務大臣表彰」受賞。2025年12月現在、会員は411名。

- 香港・マカオ・広東日本研究大学聯合（The University Alliance for Japanese Studies in Hong Kong, Macau and Guang Dong Province, 港澳粵日本研究大學聯合會）：
 - 3 地域における大学の日本研究及び日本語教育の学術的発展と相互交流を目的に、2009年11月に設立された。2020年時点で、会員数は160名（現在活動休止中）。

最新動向

第14回国際日本語教育・日本研究シンポジウムが2025年11月22日～23日に開催され、マカオからも研究者が香港に集い、研究発表が活発に行われた。このシンポジウムは香港日本語教育研究会が主催し隔年開催されているもので、香港や日本、中国をはじめとするアジア及び世界の国や地域から参加・発表があり、香港を中心とした国際的日本語教育ネットワーク形成の場となっている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金（JF）からの派遣

JFからの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

1941年	西南日報社に附属日本語学校が存在
1964年ごろ	日本人観光客のガイドをしていた人たちが、日本人観光客と接触する土産物屋の店員やホテルの従業員などに個人的に日本語教育を開始
1970年	粵華中学の校友会が留学日本語先修班（高校生や社会人を対象の日本語クラス）を開始
1976年	港澳中日語文翻訳研究所附属日本語班を創設
1981年	澳門東亜大学（澳門大学の前身）が創立され、文学部日本語コース（選択科目）開講
1992年	マカオ大学に経営学と日本研究とのジョイント・メジャーコース設置（2003年に廃止され、新設の日本研究センターに受け継がれる）
1995年	旅遊学院（2019年、マカオ旅遊学院に改称）開学、学士課程の外国語必修選択科目に日本語を開講。
2003年	マカオ大学にて日本研究（日本語）の単独での専攻化が実現
2009年	香港・マカオ・広東日本研究大学聯合設立
2024年	マカオ旅遊学院がマカオ旅遊大学に昇格（中文：澳門旅遊大學、ポルトガル語：Universidade de Turismo de Macau、英語：Macao University of Tourism、略称：UTM）、学士課程の日本語科目廃止

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
 なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）